

平成26年度国家公務員給与改定に伴う 公定価格等の取り扱いについて

平成27年1月23日

平成26年度国家公務員給与改定に伴う保育所運営費等の取り扱いについて

（保育所運営費の算定方法）

- 保育所運営費の算定にあたっては、人件費・事業費・管理費等について、各々対象となる費目を積み上げて算定しており、そのうち、人件費の額については、国家公務員の給与に準じて算定している。

（平成26年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定）

- 保育所運営費の人件費の額の根拠となる、国家公務員の給与については、平成26年人事院勧告に伴い以下のとおり改定が行われる。（P3参照）
 - ① 民間給与との較差（0.27%）を埋めるため、世代間の給与配分の観点から若年層に重点を置きながら俸給表の水準を引上げ
 - ② ボーナスを引上げ（0.15月分）、勤務実績に応じた給与の推進のため勤勉手当に配分 等

（国家公務員給与改定に伴う保育所運営費等の取り扱い）

- 平成26年度の国家公務員給与の改定に応じて、保育所運営費の平成26年度保育単価を改定予定。
 - ※ その際、本年度に増額となる人件費については、保育士等の職員の給与に反映されるよう各自治体を通じて要請することを予定。（平成27年度は公定価格の処遇改善等加算の加算要件の取り扱いの中で、確実に保育士等の職員の給与に反映されるよう対応する。）
 - ⇒ 具体的な取扱いは、P10～12を参照
- 本年度に実施する国家公務員給与の改定に伴う保育所運営費の改定は、平成27年度からの公定価格の設定にあたっても、引き継がれることになる。（幼稚園や認定こども園等の公定価格も同様）
- なお、国家公務員給与については、平成27年度に以下の改定が行われることとされており、これらの要素も公定価格への反映を行うこととする。（P4・5参照）
 - ① 地域の民間給与水準を踏まえて俸給表の水準を平均2%引き下げ
 - ② 俸給水準の引き下げに伴い、地域手当の支給割合等を見直し 等
 - ※ ①の要素については、高齢層を中心として俸給表の水準を引き下げることとされているが、保育所運営費等の算定上の保育士等の給与は、比較的若い層の俸給表を用いているため、据え置き又は引き下げ幅は低くなる。そのため、②の地域手当の支給割合等の見直しに伴う増額が生じうる。
 - ※ ②の地域手当の見直しに伴う地域区分の取り扱いについては、P6～9を参照。

< 参考・保育所運営費等における人件費の改定 >

	格付け	本俸基準額※3		人件費（年額）※4	
		平成26年度 当 初	平成26年度 改定後	平成26年度 当 初	平成26年度 改定後
所 長 ※ 1	（ 福 ）2-33	253, 400円	254, 900円 （+1, 500円）	約 4 5 9 万円	約 4 6 6 万円 （+1. 5%）
主 任 保 育 士 ※ 2	（ 福 ）2-17	230, 112円	231, 948円 （+1, 836円）	約 4 2 3 万円	約 4 3 0 万円 （+1. 7%）
保 育 士	（ 福 ）1-29	195, 228円	197, 268円 （+2, 040円）	約 3 5 6 万円	約 3 6 3 万円 （+2. 0%）
調 理 員	（行二）1-37	165, 800円	168, 100円 （+2, 300円）	約 2 9 2 万円	約 2 9 9 万円 （+2. 3%）

- 1 所長は設置した場合の加算。
- 2 保育士のうち1人を主任保育士として費用を算定。
- 3 主任保育士・保育士は俸給額とは別途、特別給与改善費を加えている。
- 4 賞与や地域手当等を含む人件費の年額、地域手当については全国平均値を用いて算定

1-⑤ 本年の給与改定

1 俸給表

(1) 行政職俸給表(一)

世代間の給与配分の観点から若年層に重点を置きながら広い範囲の号俸について引上げ

改定率 平均 0.3% 若年層：初任給の引上げと同程度

3級以上の級の高位号俸：50歳台後半層の職員の在職実態等を踏まえ、据置き

初任給 一般職試験(大卒程度) 174,200円(現行 172,200円) 一般職試験(高卒者) 142,100円(現行 140,100円)

(2) その他の俸給表

行政職俸給表(一)との均衡を基本に所要の改定(指定職俸給表は、行政職俸給表(一)10級の改定状況を勘案し、据置き)

2 初任給調整手当

医師に対する初任給調整手当について、医療職俸給表(一)の改定状況を勘案し、所要の改定

3 通勤手当

交通用具使用者に係る通勤手当について、民間の支給状況等を踏まえ、使用距離の区分に応じ、100円から7,100円までの幅で引上げ

4 期末手当・勤勉手当

民間の特別給の支給割合との均衡を図るため、支給月数を0.15月分引き上げ、4.10月に改定(現行3.95月)

引上げ分は、民間の支給状況等を踏まえつつ、勤務実績に応じた給与を推進するため、勤勉手当に配分

5 寒冷地手当

新たな気象データ(メッシュ平年値2010)を地域区分の指定基準に当てはめ、支給地域を改定

改定日の前日から支給地域から除外される地域に引き続き勤務している職員等に対し、所要の経過措置

6 実施時期

俸給表、初任給調整手当及び通勤手当：平成26年4月1日 寒冷地手当：平成27年4月1日 期末手当・勤勉手当：法律の公布日

2-① 給与制度の総合的見直しの概要

基本的考え方

次のような課題に対応するため、俸給表、諸手当の在り方を含めた給与制度の総合的見直しを勧告

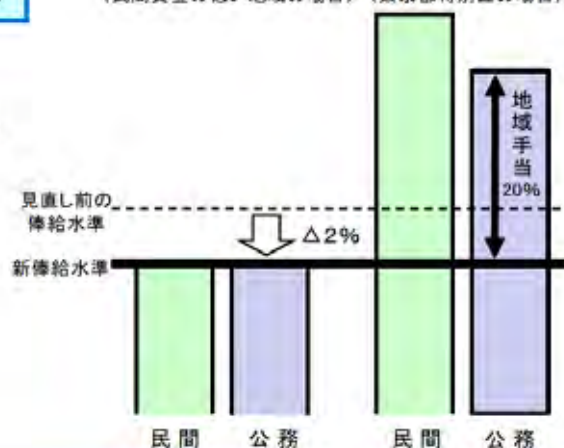
- 民間賃金の低い地域における官民給与の実情をより適切に反映するための見直し
- 官民の給与差を踏まえた50歳台後半層の給与水準の見直し
- 公務組織の特性、円滑な人事運用の要請等を踏まえた諸手当の見直し

措置すべき事項

I 地域間の給与配分の見直し

〈民間賃金の低い地域の場合〉〈東京都特別区の場合〉

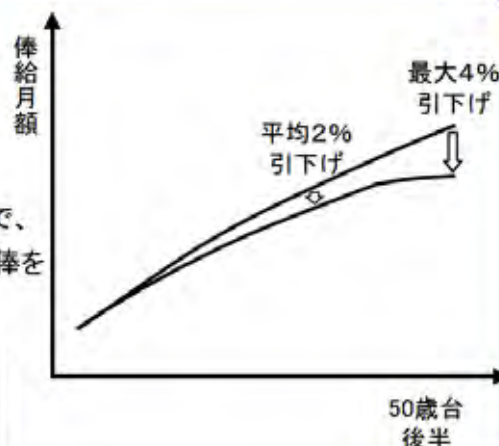
- ① 民間賃金の低い地域における官民の給与差を踏まえ、俸給表の水準を平均で2%引下げ
- ② 俸給表水準の引下げに伴い、地域手当の支給割合を見直し(3%～最高20%)



II 世代間の給与配分の見直し

- 50歳台後半層では公務員給与が民間給与を上回っていることから、俸給表の水準を平均2%引き下げの中で、50歳台後半層の職員が多く在職する号俸を最大4%引下げ

55歳を超える職員(行政職(一)6級相当以上)に対する俸給等の1.5%減額支給措置の廃止



III 職務や勤務実績に応じた見直し

- ① 広域異動手当
60km以上300km未満は5%(現行3%)、300km以上は10%(現行6%)に引上げ
- ② 単身赴任手当
基礎額(現行23,000円)を30,000円に引上げ
加算額(現行年間9回の帰宅回数相当)を12回相当の額に引上げ
- ③ 本府省業務調整手当
係長級は基準となる俸給月額の6%相当額(現行4%相当額)、係員級は4%相当額(現行2%相当額)に引上げ
- ④ 管理職員特別勤務手当
災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜に勤務した場合、勤務1回につき6,000円を超えない範囲内の額を支給

IV 実施スケジュール

- ① 新俸給表は平成27年4月1日から適用
- ② 新俸給表への切替えに伴い、次の経過措置等を講ずる。
 - ・ 新俸給表の俸給月額が切替え日の前日(平成27年3月31日)に受けていた俸給月額に達しない職員に対しては、平成30年3月31日までの3年間に限り、その差額を支給
 - ・ 初年度(平成27年度)の制度改正原資を確保するため、平成27年1月1日の昇給に限り、昇給幅を1号俸抑制
- ③ 地域手当等の諸手当の見直しは、平成27年度から段階的に実施し、平成30年度(平成30年4月1日)に完成

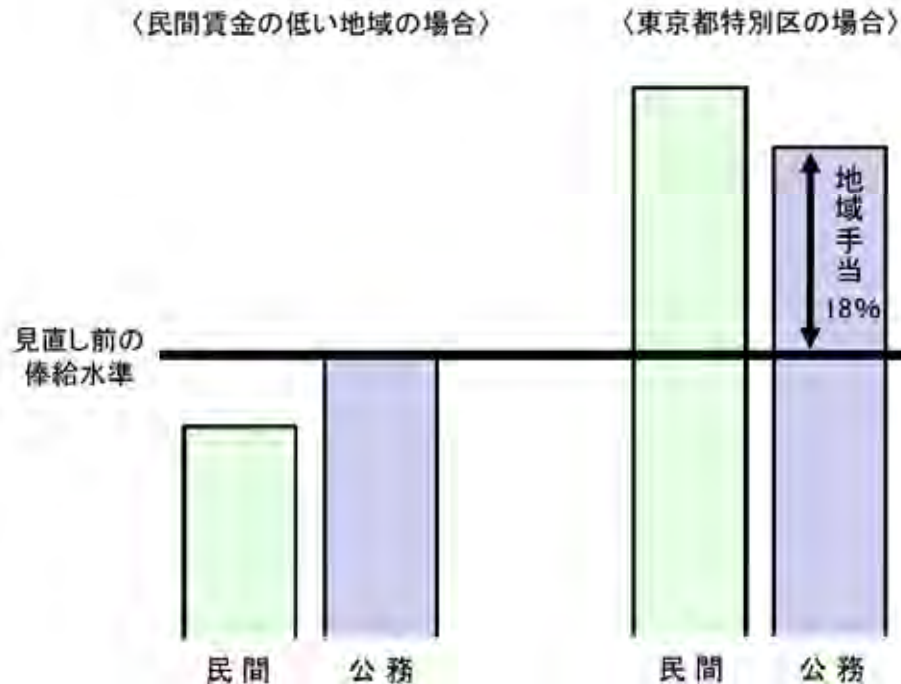
2-② 地域間の給与配分の見直し

地域ごとの民間賃金の水準をよりの確に公務員給与に反映させるため、次のような措置を講じます。

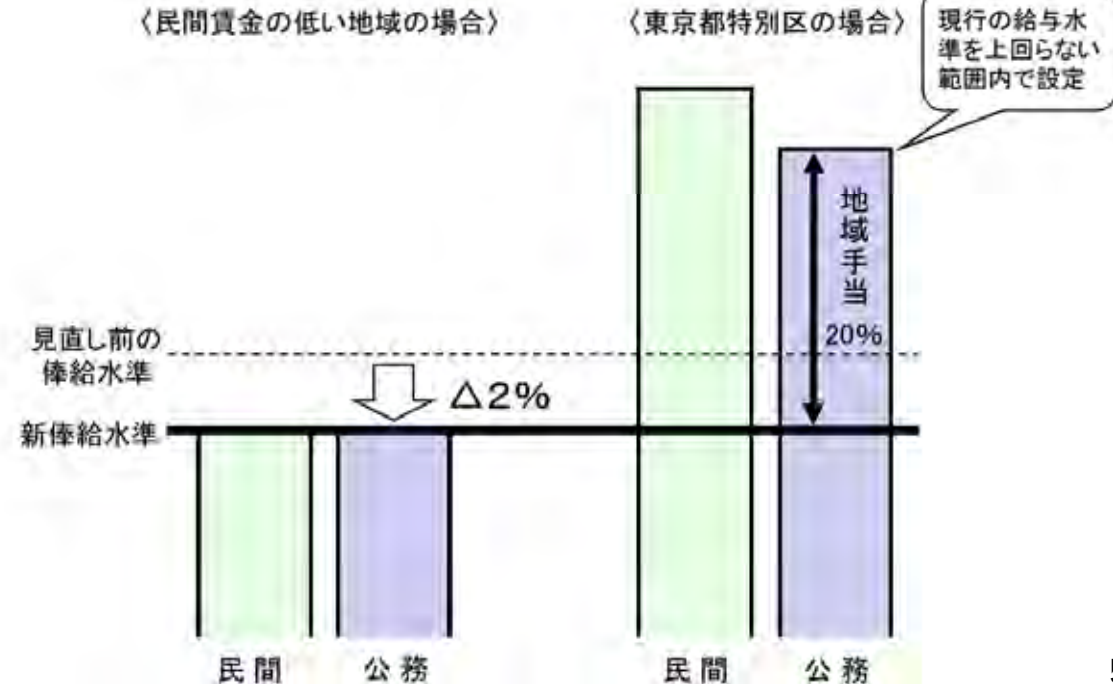
- ① 全国共通に適用される俸給表の水準について、民間賃金の低い地域における官民の給与差を踏まえ、平均で2%引き下げます。
- ② 俸給表水準の引下げに伴い、地域手当の支給割合の見直しを行います。(3%～最高20%)
- ③ 地域手当の支給地域について、更新されたデータに基づき支給地域の見直しを行います。

※ 全国各地に官署が所在し同一水準の行政サービスの提供が求められること、転勤等を含む人事管理上の事情等を踏まえると、地域手当による地域間給与の調整には一定の限界

現 行



見直し後



地域区分の取り扱いについて

仮単価設定時の取り扱い

- 地域区分の設定方法については、国家公務員の地域手当の区分を基本として設定。（7区分）
その際、市町村の管内に国の官署がないことにより、「その他（無支給地）」地域となっている市町村については、以下のとおり他制度との整合性を踏まえて設定している。
 - ・ 地域手当の支給地域に囲まれている地域及び複数の支給地域に隣接している地域について、周辺の対象地域の支給割合の区分のうち最も低い区分により設定。

国家公務員の地域手当の見直し

- 平成26年人事院勧告に伴う国家公務員の給与法の改正により、平成27年度より地域手当の支給割合、支給地域の見直しが行われることとされている。

（支給割合） 7区分 ⇒ 8区分

現 行：18%、15%、12%、10%、6%、3%、その他地域（0%）

⇒見直し後：20%、16%、15%、12%、10%、6%、3%、その他地域（0%）

（支給地域）

- ・ 直近の民間給与の実態を踏まえて、支給地域を見直し。

地域手当の見直しを踏まえた地域区分の取扱いについて

- 公定価格の算定にあたっては、国家公務員の給与に準拠して設定していることから、地域区分についても、地域手当の見直しを踏まえた対応が必要。
 - 具体的な見直しの検討に当たっては、特に国の官署が所在しない地域の設定方法について、子ども・子育て会議において議論が行われてきたことを踏まえた対応が必要であるが、他制度の議論の状況をみると、介護保険制度では地域の民間賃金水準をより適切に反映させること等を目的に、国家公務員の地域手当の支給対象地域に加えて、別途総務省が指定する「地方公務員の地域手当の支給対象地域」を踏まえた見直しを行うことが予定されている。（P 9 参照）
 - 子ども・子育て支援新制度においても、これまで地域の民間賃金水準を適切に反映させることについて、議論が行われてきており、また、他制度との整合性の観点を踏まえると、介護保険制度と同様に「地方公務員の地域手当の支給対象地域」を考慮することとし、それ以外の地域については、仮単価における整理と同様に「支給地域に囲まれている地域及び複数の支給地域に隣接している地域について、周辺の対象地域の支給割合の区分のうち最も低い区分」により設定する。
 - また、激変緩和措置として、現行の保育所運営費の地域区分から割合が引き下がる市町村等については、平成31年度までの間、現行と同じ割合とする経過措置を設ける。
- ⇒ これらを踏まえた、平成27年度における地域区分は次ページのとおり。

現行の保育所運営費の地域区分と、地域手当の支給地域の変更に伴う新制度の地域区分の比較（経過措置反映後）

※縦列が現行の保育所運営費の地域区分、横列が新制度の地域区分

※赤字は国家公務員、青字は地方公務員の地域手当の支給対象地域、緑字は独自に指定している地域及び経過措置が適用されている地域

新地域区分	現行の保育所運営費の地域区分									
		18/100地域 (18%)		15/100地域 (15%)	12/100地域 (12%)	10/100地域 (10%)	8/100地域 (8%)	6/100地域 (6%)	3/100地域 (3%)	その他地域 (0%)
	20/100 地域 (20%)	東京都 特別区								
	16/100 地域 (16%)		茨城県 取手市 埼玉県 和光市 千葉県 印西市 東京都 武蔵野市、町田市、 国分寺市、狹江市、 清瀬市、多摩市 神奈川県 厚木市 神奈川県 大坂市、幸口市	茨城県 つくば市 千葉県 袖ヶ浦市 東京都 調布市、小平市、日 野市 神奈川県 横浜市、川崎市 愛知県 刈谷市、豊田市				京都府 長岡京市	千葉県 我孫子市 愛知県 日進市	
	15/100 地域 (15%)		千葉県 成田市 東京都 国立市、福生市、福 城市、西東京市 神奈川県 鎌倉市 大阪府 門真市 兵庫県 芦屋市	埼玉県 さいたま市、志木市 東京都 八王子市、府中市、 昭島市 愛知県 名古屋市長 大阪府 高槻市、高石市 西宮市、宝塚市	茨城県 守谷市 千葉県 千葉市、習志野市 東京都 青橋市、東村山市、小金井市 神奈川県 逗子市 愛知県 豊明市 大阪府 池田市、大東市		埼玉県 蕨市 大阪府 大阪狭山市		静岡県 裾野市	
	12/100 地域 (12%)			千葉県 船橋市、浦安市 東京都 立川市、東久留米市 神奈川県 海老名市 大阪府 吹田市、夜屋川市、 箕面市 奈良県 天理市	神奈川県 相模原市、藤沢市、座間市 三重県 鈴鹿市 大阪府 豊中市 兵庫県 神戸市	東京都 東大和市 大阪府 松原市	茨城県 牛久市 埼玉県 東松山市、朝霞市、狭山市、ふじみ野市 東京都 京田辺市 大阪府 羽曳野市		神奈川県 愛川町	
	10/100 地域 (10%)				茨城県 水戸市、土浦市 埼玉県 鶴ヶ島市 千葉県 市川市、松戸市、富津市、四街道 市、八千代市 東京都 三鷹市、あきる野市 神奈川県 横浜賀美市、大和市、茅ヶ崎市、綾瀬 市 滋賀県 大津市、草津市 京都府 堺市、枚方市、茨木市、八尾市、東 大阪府 大阪市、摂津市 兵庫県 尼崎市 奈良県 奈良市、大和郡山部 広島県 広島市、府中町 福岡県 福岡市		茨城県 日立市 埼玉県 新座市、富士見市、 川越市、市原市 千葉県 平塚市、伊勢原市、寒川町 愛知県 西尾市、知多市 三重県 四日市市 滋賀県 栗東市 兵庫県 伊丹市、三田市、川西市	富城県 多賀城市 茨城県 鉅ヶ崎市 埼玉県 坂戸市 神奈川県 小田原市 愛知県 みよし市、知立市 大阪府 柏原市、交野市 福岡県 春日市、福津市	茨城県 稲敷市、阿見町、石岡市 埼玉県 桶川市 東京都 日の出町、羽村市、檜原村 愛知県 清須市、長久手市 大阪府 島本町 兵庫県 高砂市	
	6/100 地域 (6%)				宮城県 仙台市 茨城県 古河市、ひたちなか市 埼玉県 宇都宮市 千葉県 川越市、川口市、行田市、所沢市、飯能市、 加須市、越谷市、戸田市、久間市、三郷市、 三芳町 千葉県 茂原市、柏市、白井市 神奈川県 藤山町、森野市 静岡県 静岡市、沼津市、御殿場市 愛知県 岡崎市、碧南市、大府市 三重県 津市 滋賀県 守山市 京都府 宇治市、亀岡市 大阪府 岸和田市、泉大津市、泉佐野市、富田林市、 河内長野市、和泉市、藤井寺市、貝塚市、忠 岡町 奈良県 大和高田市、橿原市		栃木県 大田原市 群馬県 高崎市 埼玉県 春日部市、鴻巣市、上尾市、草加市、久喜市、 鳩山町、杉戸町 千葉県 野田市、東金市、流山市、酒々井町、栄町 三重県 三浦市、二宮町 長野県 塩尻市 岐阜県 岐阜市 静岡県 磐田市 愛知県 岡崎市、春日井市、津島市、安城市、大山市、 江南市、弥富市、豊山町、愛西市、稲沢市、東 海市 三重県 桑名市 滋賀県 彦根市 京都府 向日市、木津川市 大阪府 泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町、太子 町、西條郡市 兵庫県 明石市 奈良県 香芝市、王寺町、斑鳩町 和歌山県 和歌山市、橋本市 香川県 高松市 福岡県 太宰府市、新宮町、粕屋町、糸島市	富城県 富谷町、七ヶ浜町、大和町 茨城県 神栖市、つくばみらい市、利根町、那珂市、大洗町、五霞町、境町、坂東市、常総市、河内町、東海村 栃木県 下野市、野木町、さくら市 群馬県 明和町 埼玉県 羽生市、清川町、深谷市、北本市、八潮市、蓮田市、幸手市、吉川市、白岡市、伊奈町、代官町、松伏 町、ときがわ町、川島町 千葉県 鎌ヶ谷市、大網白里市、木更津市、君津市、香取市、白子町、長柄町、長南町 東京都 奥多摩町 神奈川県 大磯町、清川村、山北町、大井町、中井町 岐阜県 海津市 愛知県 田原市、豊川市、尾張旭市、岩倉市、北名古屋市、あま市、東郷町、大治町、蟹江町、高浜市、幸田町、 蒲郡市 三重県 亀山市 滋賀県 甲賀市、野洲市 京都府 八幡市、精華町、綾陽市、久御山町、宇治田原町、南丹市、和束町、笠置町 大阪府 豊能町、千早赤阪村、河内町、能勢町 兵庫県 赤松市、猪名川町、篠山市 奈良県 生駒市、葛城市、平群町、三郷町、安堵町、上牧町、広陵町、河合町、御所市、川西町 和歌山県 岩出市、紀の川市、かつらぎ町 福岡県 大野城市、那珂川町、志免町 佐賀県 佐賀市、吉野ヶ里町		
	3/100 地域 (3%)				北海道 札幌市 茨城県 筑西市 栃木県 鹿沼市、小山市 群馬県 前橋市、太田市 埼玉県 熊谷市 千葉県 八街市 東京都 武蔵村山市 富山県 富山市 石川県 金沢市 福井県 福井市 長野県 長野市、松本市、諏訪市 大垣市、多治見市、美濃加茂市 岐阜県 浜松市、三島市、富士宮市、富士市、焼津市、 神川町、倭井市 愛知県 豊橋市、一宮市、半田市、小牧市 長浜市 滋賀県 長浜市 岐阜県 岐阜市、加古川市、三木市 奈良県 桜井市、宇陀市 岡山県 岡山市 広島県 廿日市市、海田町、坂町 山口県 周南市 福岡県 北九州市、筑紫野市、宇美町 長崎県 長崎市		北海道 札幌市 茨城県 筑西市 栃木県 鹿沼市、小山市 群馬県 前橋市、太田市 埼玉県 熊谷市 千葉県 八街市 東京都 武蔵村山市 富山県 富山市 石川県 金沢市 福井県 福井市 長野県 長野市、松本市、諏訪市 大垣市、多治見市、美濃加茂市 岐阜県 浜松市、三島市、富士宮市、富士市、焼津市、 神川町、倭井市 愛知県 豊橋市、一宮市、半田市、小牧市 長浜市 滋賀県 長浜市 岐阜県 岐阜市、加古川市、三木市 奈良県 桜井市、宇陀市 岡山県 岡山市 広島県 廿日市市、海田町、坂町 山口県 周南市 福岡県 北九州市、筑紫野市、宇美町 長崎県 長崎市	富城県 利府町、塩釜市、村田町 茨城県 笠間市、鹿嶋市、越城市、常陸大田市、城里町、茨城町、桜川市、八千代町、下妻市、潮来市 栃木県 栃木市、真岡市、日光市、佐野市、芳賀町、壬生町、上三川町 埼玉県 狭川市、沼田市、東吾妻町、桐生市、みどり市、榛東村、吉岡町、玉村町、伊勢崎市、大泉町、千代田 町、板倉町 千葉県 日高市、毛呂山町、嵐山町、吉見町、越生町 千葉県 山武市、富里市、芝山町、九十九里町、大多喜町、鴨川市 東京都 瑞穂町 神奈川県 箱根町 新潟県 新潟市 富山県 舟橋村、立山町、南砺市、上市町 石川県 内灘町、津幡町 山梨県 南アルプス市、上野原市、北杜市、甲斐市、昭和町、中央市、早川町、市川三郷町、身延町、富士河口港 町、道志村、南都町 長野県 伊那市、大町市、筑北村、上田市、長和町、朝日村、岡谷市、下諏訪町、木祖村、辰野町、茅野市、木曽 町、箕輪町、南箕輪村、大鹿村、飯田市 岐阜県 各務原市、可児市、瑞穂市、高山市、本巣市、関市、神戸町、北方町、坂祝町、御嵩町、岐南町、笠松 町、羽島市、土岐市、安八町、八百津町 静岡県 藤枝市、川根本町、小山町、長泉町、清水町、函南町、森町、島田市、湖西市 愛知県 常滑町、飛島村、大口町、扶桑町、岡田町、東浦町、武豊町、新城市 三重県 木曽郡町、東員町、菟野町、朝日町、いなべ市、川越町 滋賀県 東近江市、湖南市、高島市、米原市、愛荘町、多賀町、竜王町、日野町 京都府 大山崎町、井出町、南山城村 兵庫県 加西市、加東市、小野市、稲美町、播磨町 岡山県 三宅町、田原本町、山添村、曾爾村、明日香村、高取町、吉野町、玉條市 広島県 福山市、玉野市 山口県 三原市、東広島市、安芸太田町、安芸高田市、世羅町、熊野町、竹原市、呉市 徳島県 徳島市、鳴門市、阿南市、藍住町、北島町、松茂町、勝浦町、小松島市、美馬市 香川県 坂出市、三木町、綾川町、さぬき市 福岡県 古賀市、篠栗町、須恵町、久山町、宮若市、飯塚市 佐賀県 鳥栖市		
	その他 地域 (0%)									

改定の方角性の整理(前回と今回の見直しについて)

24
年度
改定

所管庁	人事院	—
地域手当の 設定	国家公務員の 地域手当 (通勤者率の設定含)	—
対応	地域区分及び上乗せ 割合について準拠	診療報酬の地域加算の考え方 (複数隣接する地域のうち、低い区分と同様にする)

27
年度
改定案

所管庁	人事院	総務省	—
地域手当の 設定	国家公務員の 地域手当 (通勤者率の設定含)	地方公務員の 地域手当 (人口5万人以上の市・ 通勤者率の設定含)	— (人口5万人未満の市・ 町村・通勤者率の設定なし)
対応案	地域区分及び上乗せ 割合について準拠	地域区分及び上乗せ 割合について準拠	国家公務員又は地方公務 員の地域区分に基づく複数 隣接ルールによる地域区分 からその他(0%)までの範 囲内の区分を選択

処 遇 改 善 等 加 算 の 取 り 扱 い に つ い て

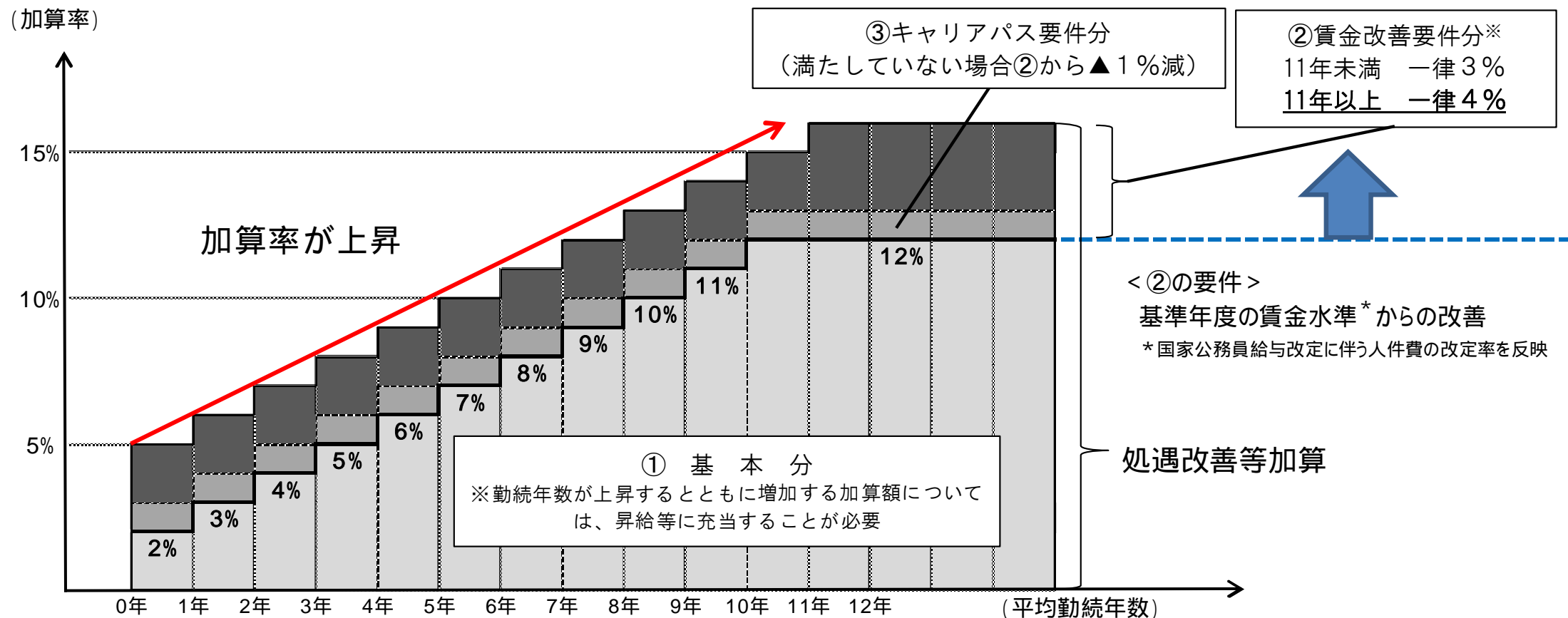
- 幼稚園教諭、保育士等の処遇改善については、平成27年度予算案において、仮単価提示時と同様に「+3%」の給与改善を実施することを盛り込んでいる。
- この給与改善を行うために、公定価格上、「処遇改善等加算」を設け対応することになっているが、これまでの議論の中では、以下のとおり整理を行っている。
 - ①加算の要件となる職員の勤続年数の通算対象
⇒ 給付費等の対象施設・事業所その他、保育所や小規模保育事業等に移行した認可外保育施設や小学校等の教育施設等を加える。
 - ②現行の加算率の区分の上限である「10年以上」よりも長い場合の対応
⇒ 「10年以上」よりも長い場合の対応が限定的になるものの、現在既に実施している取組が継続して実施できるようにする。(更なる期間の延長は、財源の確保と合わせて実施。)
 - ③処遇改善の計画の策定や実績の報告を求める仕組み
保育士等処遇改善臨時特例事業と同様に、計画の策定や実績の報告等の要件を課した上で、質の改善項目として実施する部分(平均+3%)については、確実に賃金改善に充てることを要件とする。
 - ④キャリアアップに対応した仕組み
キャリアアップに対応した仕組みを導入することとし、具体的には、以下の 、 の要件を満たさない場合には、加算率を減算する。
 -)役職や職務内容等に応じた賃金体系の設定等
 -)資質向上のための計画策定等

- 平成27年度予算案の編成作業を受け、処遇改善等加算については、これまで議論頂いた整理に従い、次ページのイメージのとおり実施することとする。
- なお、平成27年度予算案の編成を受けて、以下の点が新たに盛り込まれることになる。
 - ・ 「②現行の加算率の区分の上限である「10年以上」よりも長い場合の対応」の要素については、「11年以上」の区分を新たに設け、加算率を4%とする。
 - ・ また、平成26年度の人事院勧告に伴う国家公務員給与改定による影響分（質の改善事項として実施する+3%とは別に改善）については、確実に保育士等の職員の給与に反映されるよう対応。
- また、「③処遇改善の計画の策定や実績の報告を求める仕組み」の導入により、給与改善が確実に行われることが担保されることから、株式会社等に固有の制限は設けないこととする。

処遇改善等加算のイメージ

○ 教育・保育の提供に携わる人材の確保及び資質の向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給していくために、「長く働くことができる」職場を構築する必要がある。その構築のため、職員の平均勤続年数や、賃金改善・キャリアアップの取組に応じた人件費の加算を行うもの。

- ① 基本分は、職員1人当たり平均勤続年数に応じて加算率を設定。
- ② 賃金改善要件分は、賃金改善計画・実績報告を要件とした上で、賃金改善（基準年度からの改善）に確実に充てることが要件。
- ③ キャリアパス要件分は、役職や職務内容等に応じた賃金体系の設定、資質向上のための計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修機会の確保等が要件。



※ 平成26年度に保育士等処遇改善臨時特例事業による補助を受けた保育所のうち、当該事業の加算率が3%未満であった施設については、平成26年度と同じ加算率を適用できる経過措置を設ける。(平成26年度と比較して平均勤続年数が同様又は下回る施設に限る。)

※ 基準年度における私学助成等による収入額が賃金改善要件分を除いた公定価格の金額を上回る幼稚園等については、賃金改善額の取扱いの特例を設ける。